

南ア月報
(2017年7月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ANC政策協議会の開催
- 南ア共産党(SACP)全国大会
- ズマ大統領不信任決議案へ向けた動き

【外交】

- マシャバネ国際関係・協力大臣のカタール訪問
- マシャバネ国際関係・協力大臣のアンゴラ訪問

【経済】

- 経済見通し・政策金利の見直し
- インフレ率
- 製造業・鉱業生産高
- 自動車販売台数
- 景況感
- Tripartite Free Trade Area Agreement に署名
- 経済成長「行動計画」の発表
- 鉱物・石油資源開発法：鉱業権及び探鉱権の新規申請と更新申請の制限

【広報・文化】

- 第31期JETプログラム参加者の出発

【警備】

- 治安情勢について

1 内政

●ANC政策協議会の開催

6月30日から5日間に渡り、ANC政策協議会が開催された。本協議会では、12月に予定される総裁選で敗れた対立候補を「第二副総裁」とすべく、党副総裁ポストを2つ設置する案が小委員会の議論で提起され、ズマ総裁からも閉会スピーチにおいて、本件を真剣に議論するよう呼びかけがあった。

党副総裁ポスト増設に加え、副事務局長ポストの増設や、全国執行委員会(NEC)委員数の削減の他、各州から選ばれた代議員ではなく全党員による執行部選出への変更等の提案が、合わせて議論・提案された。

●南ア共和国（SACP）全国大会

10-15日にかけて、ANCと同盟関係にある南ア共産党（SACP）の全国大会が開催された。同盟関係にあるCOSATUと同様、ズマ大統領の即時辞任を訴えているSACPは、今大会においてズマ大統領（ANC総裁）を招待せず、代わりにラマポーザ副大統領の出席を求める異例の措置をとった。2019年の総選挙へ向け、三者同盟（ANC, SACP, COSATU）の今後へ向けた見通しは不透明になっており、特に12月に予定されているANC総裁選において、SACPが支持するラマポーザ副総裁が敗退した場合、ANCから分裂する可能性もある。その場合、SACPがANCから独立した政党として、これまでの慣例を破り新たに候補者を出馬させる決定を行うか否かが、大きな焦点となり得る。

●ズマ大統領不信任決議案へ向けた動き

8月8日、ズマ大統領に対する大統領不信任案が国会議会上に上程される。先月、憲法裁判所が、ムベテ国民議会議長に秘密投票の可否を判断する裁量権を認める判決を下しており、同議長決定に注目が集まっている（7月末現在、秘密投票の可否は決定されていない）。与党ANCは国民議会で249議席を占めており、仮に50名以上の所属議員が造反した場合、不信任決議案は成立する可能性があり、野党側はANC議員に対し、自らの良心に従い賛成票を投じるよう呼びかけている。実際、ANC内でも、政商（グプタ家）との癒着を示す膨大なメールの流出等により、ズマ大統領に対する不満がかつてなく高まっており、ゴードン元財務大臣、マシコ・コーザ議員、モンドリ・グングベレ議員等、一定の影響力を有する議員が不信任案に賛成することを公言している。結果、反ズマ派を中心に一定数のANC所属議員が造反しうるとの見方もあるが、野党主導の大統領解任は得策ではないとの計算が反ズマ派にも働きうるのも事実であり、造反の動きが広がることへの懐疑的な見方も根強い。

なお、過去、ズマ大統領に対する不信任決議案は7回審議され、いずれも否決されている（2009年以来、今回が8回目）。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣のカタール訪問

マシャバネ国際関係・協力大臣のカタール訪問に関し、国際関係・協力省が発出した7月11日付声明の要旨は以下のとおり。

- (1) マシャバネ国際関係・協力大臣は、タミーム（His Highness Sheikh Tamim Bin Hamad Al-Thani）カタール首長を表敬訪問した。
- (2) 南ア政府は、湾岸地域でいくつかの国がカタールと国交を断絶する決定をしたことに関する懸念を繰り返す。南ア政府は、この状況が続くことが引き起こす人道的な影響及び長期的な結果を考慮し、危機的な状況を緩和するために、関係国が穏当で実現可能な解決に到達することを促す。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のアンゴラ訪問

マシャバネ国際関係・協力大臣のアンゴラ訪問に関し、国際関係・協力省が発出した7月14日付声明の要旨は以下のとおり。

- (1) マシャバネ国際関係・協力大臣は、南アの代表団を率いて、第4回南ア・アンゴラ共同協力委員会に出席した。2000年11月に南ア・アンゴラ共同協力委員会が設置されて以降、33に及ぶ合意とMOUが結ばれ、農業、保険、移民、投資、防衛、エネルギー、貿易、産業、運輸、美術、文化及び教育などの分野における協力が強

化されてきた。

- (2) 8月23日にアンゴラで議会選挙と大統領選挙が行われることに関して、南アは、選挙が平和裏かつ自由に公平に行われ、アンゴラ国民の意思が表明されることへの信頼を表明した。

3 経済

<経済指標>

●経済見通し・政策金利の見直し

南ア準備銀行（中銀）は、GDP成長率見通しを次のように大幅に下方修正（括弧内は5月での見通し）：2017年は0.5%（1.0%）、2018年は1.2%（1.5%）、2019年は1.5%（1.7%）。カニャーゴ中銀総裁は、20日の金融政策委員会の会見において、経済成長の見通しは、先月のリセッション入り後も厳しいとする一方、物価上昇率の見通しは改善の見込みである旨を表明。

20日、南ア準備銀行（中銀）は、隔月の金融政策委員会を開催し、政策金利を5月の7%から0.25ポイント引き下げを発表。金利据置きとの大方の予想を反し、5年ぶりの引下げとなった。カニャーゴ中銀総裁は、金利引下げに踏み切ったのは、主にインフレ率見通しの大幅改善と経済成長見通しの悪化を受けてとのこと。

●インフレ率

南ア統計局によると、6月の消費者物価総合指数（CPI）は5.1%、前月比の変動率は0.3%減。

物価指数は、前月から0.2%増。

●製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、5月の製造業生産高は、前年同月比0.8%減。主な要因は、製造10部門中、石油、化学製品、ゴム及びプラスチック製品の生産減と、鉄鋼、非鉄金属製品、鉄製品、及び電気機器の生産増。季節調整後生産高は、前月比0.3%減となった。

鉱業生産高は、対前年同月比3.6%増。主な変動要因は、製造部門の鉄鉱石及びダイヤモンドの生産増と、PGMsの生産減。季節調整後生産高は、過去3ヶ月で4.4%増。また、4月の鉱業売上高は、前年同月比11.2%増。主な変動要因は、PGMs、クロム鉱石と石炭。季節調整後売上高は、前月比1.8%減。

●自動車販売台数

南ア自動車工業界（MAAMSA）によると、7月の総販売台数は46,719台となり、前年同月比4.1%増を記録した。輸出販売台数は35,486台となり、前年同月比の22.2%と大幅増。新車販売台数は30,826台と前年同月比6.2%増。そのうち、18.2%をレンタカー業界が占めている。国内販売では、軽乗用車、軽トラ、及びミニバスで販売増（前年同月比1.7%増）、他方で販売が伸び悩んでいるのが大型トラック、バス（共に前年同月比3.7%減）、及び中型車（前年同月比16.1%減）。

●景況感

Absa Bank が発表した6月の購買担当者指数（PMI）は、46.7ポイントを記録し、前月の51.5ポイントから減少。南ア経済に対しての国内からの不安視は、今後も月単位で変化がみられると予想される。

<出来事>

●Tripartite Free Trade Area Agreement に署名

7日、南ア貿易産業省は、ウガンダで開催された Tripartite Free Trade Area Agreement（TFTA）に関する閣僚委員会において、TFTA に合意。TFTA は、COMESA (Common Market for Eastern and Southern Africa)、EAC (East African Community)、及び SADC (Southern African Development Community) の関係 26 カ国と 6.3 億人を擁する総 GDP1.6 兆円の市場統合を目的として、2015 年にエジプトで発足された。

●経済成長「行動計画」の発表

13日、ギガバ財務大臣は、南ア経済の包含的な成長のために、多数のステークホルダーとリセッションからの出口戦略を協議し、これを受けて構造改革（ズマ大統領が2015年に発表した「9ポイント計画」）の実施時期を決定した。構造改革には、国営企業への債務保証、エネルギー計画、鉱物憲章、国営企業・銀行・土地改革などの重要な施策に含まれている。更に、ギガバ財務大臣は現行予算の枠内で構造改革を後押しする支援パッケージを編成。このパッケージは、施行の優先順位の見直しにより経済成長を図るもの。

●鉱物・石油資源開発法：鉱業権及び探鉱権の新規申請と更新申請の制限

19日、ズワネ (Mosebenzi Zwane) 南ア鉱物資源大臣は、鉱物・石油資源開発法 (Mineral and Petroleum Resources Development Act) に基き、国家の利益と持続的な鉱物資源の発展のため、鉱業権及び探鉱権の新規申請と更新申請を制限する提案を官報に公表した。20日の同大臣のメディア・ステイトメントでは、本提案は、南ア鉱業協会 (Chamber of Mines) が改定鉱業憲章の緊急差止を要請したことに対する必要な一時停止措置 (moratorium) であるとし、鉱業権及び探鉱権の新規申請と更新申請については、改定鉱業憲章の下で実施するべく、9月に予定されている裁判所の判定が下されるまで継続する予定であるとしている。なお、本提案に対するステークホルダーからの意見提出は、8月4日まで受け付けることとし、最終的な一時停止措置についてはその後に改めて公表される。これに対して、南ア鉱業協会は、20日のメディア・ステイトメントで、本提案自体が鉱業分野に対して更に損害を発生させること、また、MPRDA で定められた権限を越えており憲法にも沿っていないことを理由に、即時撤回を申入れた旨を公表し、8月4日に緊急判決がなされるべきとしている。

4 広報・文化

●第31期JETプログラム参加者の出発

21日(金)及び22日(土)に、当館多目的ホールにおいて、今般日本へ向けて出発する第31期

JETプログラム参加者に対する出発前オリエンテーションが実施され、出発を前日に控えるJET参加者に対し、プログラム全般に係る説明及び質疑応答が行われた。なお、全参加者が一堂に会する機会は当日が初めてであった。

オリエンテーションに引き続いて行われた歓送レセプションにおいては、参加者に対して、廣木大使より祝辞が述べられた。その後、JET参加者及び元JET等との間で活発な情報交換が行われた。

今期の南アフリカからのJETプログラム参加者は 43 名であり、先輩JETに続き、日本と南アフリカの友好関係の促進に貢献することが期待される。

5 警備

●治安情勢について

0. Rタンボ国際空港に到着した乗客が自宅やホテル等の目的地に着いた際に強盗に襲われる「空港からの追尾強盗」が頻発し、被害者が銃撃を受けて死傷する事件が発生したことなどを受けて、警察や空港運営会社等による強盗抑止対策が開始された。「空港からの追尾強盗」には、空港運営に関わる航空会社職員、地上職員、警備員、ホテル従業員、交通機関職員及び政府機関職員等の一部が犯罪者から報酬を受けてこれを支援しているとされ、警察官や警備員等の関係職員の配置換えが実施された上、犯罪支援者の特定作業が進められた。これまでに警察官を含む空港関係者数十人が汚職や犯罪共謀を理由に排除されている。

また、警察は特別対策部隊を編成してパトロールを強化するなどし、13日夜には、空港周辺的高速道路で不審車両を発見して銃撃戦の末4人を逮捕、複数の拳銃を押収している。警察はこのほかにも空港周辺的高速道路等で7人を逮捕、車両2台を押収し、車内等からAK47、R5ライフル、拳銃といった強盗の犯行用具である銃器を複数押収している。

(了)